

## 第四章

文明諸国の状況——今日のヨーロッパはユリウス・カエサルの時代よりはるかに人口が多い可能性——人口を測る最良の指標——人口推定の助けになるとしてヒュームが挙げた指標の一つにおける誤りの可能性——現在のヨーロッパ諸国の多くにおける人口増加の鈍さ——人口に対する二つの主要な抑制——第一、すなわち予防的抑制（イングランドを対象に検討）

本章の論点に照らせば、人類の次の段階は牧畜と耕作が併存する混合体制とみなすのが妥当である。割合に多少の差はあっても、文明の進んだ国々の多くは、おおむねこの段階にとどまっている。この見立ての根拠は、日常の身近な出来事や実地の経験、そして誰もが自らの観察の範囲で確かめられる事実にある。

古代の歴史家の記述には誇張も見られるが、欧州の主要国であるフランス、イングランド、ドイツ、ロシア、ポーランド、スウェーデン、デンマークの人口が、過去より

はるかに多いことは明らかだ。誇張が生まれた背景には、人口がまばらな国でも、人々がまとまって一度に新たな居住地へ移動すると、ひととき威圧的で手強く映る、という事情がある。さらに、そうした大移動が一定の間隔で繰り返されれば、南欧の国々が北方は人で満ちあふれていると受け止め、恐れるのも無理はない。だが、現状をつぶさに公平に見れば、その結論は、この国で道すがらウェールズや北部から来る牛の群れにたびたび出くわす人が、だからといって直ちにそれらの地域こそ王国随一の産地だと言い切るのと同じくらい不合理だと分かる。

欧州の多くの地域で現在のほうが昔より人口が多いのは、住民が勤勉に産業に従事し、各国の食料生産が拡大したためである。輸出入を含む適切な範囲の交易圏全体を視野に入れ、奢侈や儉約の広まりによる振れも織り込んで考えれば、人口は土地が生みうる食料におおむね一定の比率で対応し、比例するとみてよい。この観点に立てば、古代と現在のどちらの人口が多いかという論争も、諸地域の平均産出がユリウス・カエサル時代より現在のほうが大きいことを明確に示せば、容易に決着する。

中国は世界有数の肥沃な国土を有し、耕地は国土のほぼ全域に及ぶ。多くの地域で年二度の収穫が可能で、住民は儉約で質素な暮らしで知られている。こうした条件を

踏まえれば、庶民の風習や早婚を促す要因の実相に踏み込まなくとも、人口規模がきわめて大きいことは推測できる。それでも、その実態を把握し検証することは重要だ。社会の下層に残る慣行を正確に記録し、丹念に跡づければ、人口増を抑える仕組みがどのように機能しているかを確かめられ、国が支えうる範囲を超える増加を食い止めている要因が、どのような悪弊やいかなる窮乏に由来するのかを明らかにできる。

ヒュームは『古代と近代の諸国の人口多寡』で、原因の探索と事実の点検を併行しているが、提示した原因は古代の実人口を測る指標としては力不足だという要点を、彼はいつもの鋭さほどには押さえていないように見える。仮にその推論を受け入れるとしても、導かれる結論はむしろ彼とは逆向きになるだろう。見かけに惑わされない第一人者への異論であるだけに、ここは言葉を慎みたい。ある時期に家族形成の奨励が強く、早婚が広まり、独身者が少ないなら、その時期の人口は急増していると言える。だが、その時点の人口規模がすでに大きかったとは言えず、むしろ希薄で、なお土地と食糧に余裕が残っていたとみるのが妥当だ。逆に、家族を持つ負担が大きく、早婚が稀で、男女とも独身者が多いなら、人口は停滞していたと見てよい。おそらく土地の生産力に比べて実人口が過多で、増員にも食糧にも余裕がなかったからである。ヒュームは近代国家

で未婚の従僕や家事使用人が多いことを人口に不利な証拠とみるが、私はそれを飽和に近い徴候と解したい。ただし確証はない。人口が疎らなのに停滞している国も少なくないからだ。結局のところ、同一国内でも国が異なる場合でも、時期ごとの未婚者の全人口に対する比率を比べれば、その時期の人口が増加・停滞・減少のいずれにあるかは判定できるが、実人口の多寡そのものを測る尺度にはならない。

ただし、中国に関する記録や報告には、この推論と整合しない点が少なくない。身分や階層を問わず早婚が一般的とされる一方で、アダム・スミス博士は人口は停滞、すなわち横ばいだとみなし、両者は両立しにくく矛盾しているように見える。そもそも中国で人口が急増しているとは考えにくい。耕地は久しく全面的に利用され、長年にわたり使い尽くされてきたため、平均収量を年々大きく伸ばす余地は乏しいからである。加えて、早婚が本当に普遍かどうか自体、十分な裏づけがあるとは言いがたい。仮に早婚が広く行われているのが事実だとすれば、現時点で考えられる説明は次のとおりである。早婚が不可避的にもたらす過剰人口は、時折起こる飢饉と、困窮期に欧州より高い頻度で行われているとみられる嬰兒や子どもの遺棄という慣行によって抑え込まれている。この非人道的で、人としての自然な感情に反する行為が慣行となりえたという事実その

ものが、食糧不足が人々にもたらしてきた窮迫の深刻さを示す最も強い証拠の一つである。こうした慣行は古代の諸社会に広く存在し、結果としては人口をむしろ押し上げ、増勢を促したと解される側面もある。

現代の欧州の主要国を見ると、牧畜社会の段階に比べて人口は大きく増えたが、いまは伸びが鈍っている。二十五年で倍增するどころか、その達成には三百年から四百年、場合によってはそれ以上を要する。人口が横ばいの国もあれば、減少に転じる国もある。人口増加の鈍化を性欲の衰えに帰することはできない。生殖への自然な傾きは弱まっていないからだ。ではなぜ急増しないのか。各国の実情を詳しく見ると、家族の扶養や子どもの養育に伴う負担の見込みが予防的抑制として働き、さらに一部の下層では現実の困窮が、子どもに必要な栄養や世話を行き届かせられないことで自然増を直接抑える積極的抑制として作用していることが分かる。

欧州有数の豊かな国である英国は事例として適切で、代表例に据えるのが妥当だ。ここの見解や指摘は、人口増加が緩やかな国々にも、各国事情の違いに応じてわずかに調整すれば、おおむね広く適用できる。

イングランドでは、人口論という出生抑制の一種である「予防的抑制」、すなわち結

婚の先送りなどの自制が、程度の差こそあれ社会の諸階層に広く及んでいる。上流階級でさえ、家族を持てば支出を削減し贅沢をあきらめざるを得なくなるという見通しから、結婚を控える者がいる。この動機は弱い場合もあるが、階層が下がるほど、その見通しの重みはいつそう増し、より切実になる。

教養は十分でも、紳士階級の社交にからうじて参加できる程度の所得しかない男は、結婚して家族を持つと、社交を続けようとするかぎり、自分の地位を中規模の農家や下層の小商人と同程度まで下げざるを得ないと感じる。彼が選びがちな相手は、自らと趣味や感性を共有し、結婚後に身を置く環境とはまったく異なる社交界に親しんできた女性である。愛する人をおそらく好みに合わぬ境遇に置く決断ができるだろうか。とりわけ、教養ある層の末端と知識の乏しい層との境目に位置する階層では、二、三段の地位低下は気のせいではなく、実質的な大きな不利益と受け止められる。望ましい社交は、享受するだけでなく与えることもできる自由で対等な関係であり、被保護者と後援者、貧者と富者のような上下関係ではない。

こうした配慮は、若き日の恋に突き動かされ行動に移ろうとする多くの人を、衝動から確かに踏みとどまらせる。それでも、情熱が勝って抑制がきかなくなる人もおり、正

当な愛の喜びが、伴う不都合や不利益を補って余りあるほど大きい場合があることも否定できない。ただし、全体として見れば、そうした結婚の行く末は、慎重な者の不安や予感を鎮めるどころか、かえってそれらを正当化し裏づけるのではないか、という懸念は拭えない。

商人や職人、農家や農場主の子どもは、家族を養えるだけの商いを築くか、農地や農場を確保して生活の基盤を固めるまで、結婚を控えるのが通例である。そうした条件が整うのは、しばしば壮年期に入ってからようやくである。イングランドでは農地や農場の不足が広く指摘され不満も根強く、各種の商いでも競争は過度に激しく、だれもが成功できるわけではない。

一日に十八ペンス稼げて独身ならそこそ暮らせる労働者でも、一人分でやつの収入を四、五人で分けるとなれば、結婚や子どもを持つことはためらうのがふつうだ。愛する相手と暮らすために食事を減らし働く量を増やす覚悟はあっても、家族が増え、不運が重なれば、どれほど儉約し身を粉にして働いても子どもの飢えに胸を裂かれる思いをし、ついには自立を諦めて教区の扶助に頼らざるを得なくなる、と感じるだろう。自立への志を誰も損ないたいとは思わないが、イングランドの教区救貧法はこの志を徐々

に弱め、やがて奪いかねない制度であり、その作用は他のどの制度にも増して強い。

紳士の家に仕える使用人が結婚を決めようとする、さらに強い制約に直面する。衣食住は満たされ、快適さも雇い主の庇護のもとでおおむね行き届き、一般の労働者に比べれば仕事は軽く、食事も豊かだ。不満があれば勤め先を替えられるという自覚が従属感を和らげ、当面の暮らしは楽で快適である。だが結婚後の見通しは心もとない。商売や農業の知識も資本も乏しく、日々働いて自活するための経験や技能も十分ではない。残された道はみすばらしい安酒場の切り盛り程度に限られ、明るい老後の展望はほとんど望めない。そのため多くはこの冴えない将来像に二の足を踏み、今の職場にとどまって独身が続ける。

この英国社会の現状についての描写がおおむね事実で誇張がないとすれば、この国では人口増加を抑える予防的抑制が、程度の差こそあれ社会のあらゆる階層に及んでいると言える。同様の事情は歴史の長い多くの国家にも当てはまり、結婚を控えさせる作用の帰結は、世界のほぼ至る所で見られる弊害として明白で、男女双方を逃れがたい不幸に絶えず巻き込んでいる。